



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月7日

上場会社名 株式会社バイテックホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9957 URL http://www.vitec.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長(氏名) 今野 邦廣
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 二島 進 (TEL) 03-3458-4619
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 平成30年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	93,557	4.7	2,203	13.0	1,429	△16.6	987	△18.6
30年3月期第2四半期	89,384	40.9	1,950	54.0	1,713	70.1	1,212	100.9

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,111百万円(9.5%) 30年3月期第2四半期 1,014百万円(140.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	69.32	—
30年3月期第2四半期	85.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	83,585	18,893	19.8
30年3月期	76,974	16,307	20.6

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 16,513百万円 30年3月期 15,870百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00
31年3月期	—	35.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	210,000	13.0	4,100	31.0	3,000	16.6	2,000	8.6	140.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期2Q	14,376,358株	30年3月期	14,376,358株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	119,535株	30年3月期	144,946株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期2Q	14,243,122株	30年3月期2Q	14,121,755株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「世界・社会貢献・共創」のキーワードのもと、規模の拡大と収益の追求を目指し各事業における戦略を着実に実践しており、当第2四半期連結累計期間の業績については順調に推移しております。

①経営成績

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	前年同期比
売上高	89,384百万円	93,557百万円	104.7%
営業利益	1,950百万円	2,203百万円	113.0%
経常利益	1,713百万円	1,429百万円	83.4%
親会社株主に 帰属する四半期純利益	1,212百万円	987百万円	81.4%

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高が前年同期比で104.7%となり、調達事業が第1四半期に続き大きく伸ばしました。営業利益については、デバイス事業が収益改善により半期ベースで直近3年間で最高値となりましたが、為替の影響ならびに金利上昇によるコスト増等のため、経常利益は減少しました。

<当社グループの主な関連市場の状況>

(デバイス・調達関連)

半導体関連	世界市場では堅調な出荷を継続しており、中国や米国市場の成長が最も大きい。メモリや、車載・コンピューター向けロジックIC等が特に好調。ただし、これまで市況を支えてきたデータセンター向けメモリは、需要の伸びが鈍化傾向にある。
自動車関連	欧州等の大手自動車メーカーも本格的に電気自動車に注力。地球環境や安全に関わる技術の導入が更に加速する。また、自動運転を軸に、新しいモビリティ分野の開拓を目指し異業種との提携・協業等も活発化している。
情報通信関連	世界のスマートフォン出荷台数は減少傾向。ディスプレイ大画面モデルが市場を喚起し、今年後半は持ち直すと予測されている。PCについてはソフトウェアのアップグレードを起因とする法人向け需要が好調となる見通し。

(環境エネルギー関連)

発電関連	再生エネルギーの関心は引き続き高まる中で、初めて広域の出力制御が実施されるなど電力の需給バランスが大きな問題となる。電力の有効活用の方策として蓄電池に関心が高まりつつある。
新電力関連	新電力のシェアは堅調に推移しているものの、価格競争の結果、厳しい経営状態に直面している。他方で、事業で使う電力をすべて再生エネルギーで賄うことを目指すグローバルな企業連合「RE100」が評価されるなど、再生エネルギーにおける価格以外の付加価値性にも注目が集まっている。
植物工場関連	天候不順が続く中、植物工場野菜の購入経験者が2割を超えるなど、着実に認知度が高まるとともに異業種の参入やIoTにおける協業化が増加している。食の安全と持続可能な生産活動の世界規格であるGLOBAL G.A.Pについても、認証取得の広がりを見せている。

②経営成績(セグメント別情報)

デバイス事業

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	前年同期比
売上高	63,323百万円	61,377百万円	96.9%
セグメント利益	402百万円	1,210百万円	301.0%

スマートフォン向けメモリ等の売上高が伸ばした他、車載向け半導体は堅調に推移しております。また、積層セラミックコンデンサ(MLCC)の需要は引き続き旺盛である他、構造改革による収益性の改善及びコスト削減等により利益が増加しました。しかしながら、デジカメ市場縮小によるイメージセンサーの販売減少及びスマートフォン向け指紋センサーモジュールの販売減少により売上高は微減となりました。

平成30年7月に大阪大学大学院医学系研究科『認知症プレジジョン医療開発学寄附講座』開設のために寄附を実施しました。中期戦略としては医療機関において測定機器・検査装置等の導入を推進するとともに測定サービスの確立を目指します。

環境エネルギー事業

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	前年同期比
売上高	7,410百万円	5,405百万円	72.9%
セグメント利益	1,492百万円	702百万円	47.1%

新規太陽光発電所の増設および好天に恵まれた形で累計45ヵ所の太陽光発電所の売上高が伸びておりますが、新電力事業において採算性を重視した結果、利益面では貢献しながらも売上高は減少しております。また、前期に新規太陽光発電設備向けのパネルや部材販売が集中したため、前年同期比で売上高・利益が減少しています。

そのような中、第4号となる石川県鹿島郡中能登町の植物工場が8月に初出荷を迎え供給量が拡大しております。また、2工場で農業の国際認証であるGLOBAL G.A.Pを取得するなど、植物工場野菜のさらなる品質向上を進めております。

調達事業

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	前年同期比
売上高	18,650百万円	26,773百万円	143.6%
セグメント利益	55百万円	290百万円	521.4%

パナソニックグループとの協業については、輸入取引を始め、台湾拠点の取引が堅調に推移し、中国やEUに向けた輸出取引も新たに開始するなど、売上高・利益ともに大幅に伸長しました。下期に向けても協業は更に拡大し、パナソニック以外の顧客についても、継続的に新しい調達ビジネスがスタートする見込みです。

③経営上の目標の達成状況について

当社グループは、「世界・社会貢献・共創」のキーワードのもと、各事業による規模の拡大と収益の追求という役割と責任を完遂することで、目標の達成を目指しております。

平成33年3月期の売上高3,000億円、営業利益80億円、経常利益65億円、当期純利益40億円の中期経営計画については、経営方針・経営戦略等、重要な変更はございません。

併せて、当第2四半期連結累計期間においても順調に推移しております。主な要因として、調達事業が大幅に伸長することで売上に貢献しております。また、デバイス事業において、第1四半期に引き続いて積層セラミックコンデンサの需要が拡大しており、構造改革による収益性の改善及びコスト削減等により利益が増加しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から6,611百万円増加し83,585百万円となりました。これは主にたな卸資産が増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末から4,025百万円増加し64,691百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末から2,585百万円増加し18,893百万円となりました。これは主に非支配株主持分の計上によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月14日「平成30年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表した数値から変更ありません。平成30年9月14日、当社は平成31年4月1日を効力発生日とする株式会社UKCホールディングスとの経営統合を公表しておりますが、当該経営統合による影響は織り込んでおりません。上記経営統合の詳細については、平成30年9月14日付当社プレスリリース「株式会社UKCホールディングスと株式会社バイテックホールディングスの経営統合に関するお知らせ」または本決算短信の「追加情報」(9ページ以下)をご参照ください。

(参考) 当社の当期連結業績予想(平成30年5月14日公表分)及び前期連結実績

(単位:百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期業績予想 (平成31年3月期)	210,000	4,100	3,000	2,000
前期連結実績 (平成30年3月期)	185,883	3,130	2,573	1,840

(参考) UKCの当期連結業績予想(平成30年5月11日公表分)及び前期連結実績

(単位:百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期連結業績予想 (平成31年3月期)	220,000	4,500	4,000	2,800
前期連結実績 (平成30年3月期)	301,449	4,384	3,908	2,129

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,700,862	7,985,614
受取手形及び売掛金	30,590,394	29,465,817
たな卸資産	16,951,384	20,735,822
未収入金	2,437,984	2,089,861
その他	901,244	1,469,184
貸倒引当金	△49,093	△39,148
流動資産合計	55,532,776	61,707,151
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	12,766,416	13,111,797
減価償却累計額	△2,574,932	△2,945,950
リース資産(純額)	10,191,483	10,165,846
その他	5,611,473	5,653,818
有形固定資産合計	15,802,956	15,819,665
無形固定資産		
ソフトウェア	640,581	578,851
ソフトウェア仮勘定	41,272	59,946
のれん	22,682	11,341
その他	10,400	9,869
無形固定資産合計	714,936	660,008
投資その他の資産		
投資有価証券	870,003	1,111,946
出資金	756,569	696,990
長期貸付金	105,053	102,220
繰延税金資産	321,882	346,828
その他	2,934,415	3,203,423
貸倒引当金	△64,494	△62,851
投資その他の資産合計	4,923,429	5,398,558
固定資産合計	21,441,322	21,878,232
資産合計	76,974,099	83,585,383

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,600,862	20,359,740
短期借入金	16,690,565	18,093,875
1年内返済予定の長期借入金	378,122	393,354
リース債務	796,431	827,613
未払金	4,454,878	5,302,383
未払法人税等	397,101	442,066
役員賞与引当金	14,500	—
賞与引当金	147,434	131,216
その他	1,551,348	1,257,462
流動負債合計	45,031,245	46,807,712
固定負債		
長期借入金	2,016,903	4,523,928
リース債務	10,487,685	10,425,688
繰延税金負債	34,397	38,045
退職給付に係る負債	102,469	69,379
資産除去債務	745,802	773,394
その他	2,247,822	2,053,637
固定負債合計	15,635,081	17,884,074
負債合計	60,666,326	64,691,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,244,234	5,244,234
資本剰余金	2,694,562	2,695,845
利益剰余金	7,876,761	8,360,959
自己株式	△143,310	△119,602
株主資本合計	15,672,248	16,181,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,042	46,624
繰延ヘッジ損益	50,876	△9,161
為替換算調整勘定	85,058	294,104
その他の包括利益累計額合計	197,977	331,566
非支配株主持分	437,546	2,380,593
純資産合計	16,307,772	18,893,596
負債純資産合計	76,974,099	83,585,383

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	89,384,342	93,557,106
売上原価	83,406,486	87,374,064
売上総利益	5,977,855	6,183,041
販売費及び一般管理費	4,027,808	3,979,911
営業利益	1,950,047	2,203,130
営業外収益		
受取利息	2,405	4,266
受取配当金	894	1,341
匿名組合投資利益	95,960	146,535
持分法による投資利益	3,637	5,981
為替差益	24,440	—
その他	95,998	69,308
営業外収益合計	223,336	227,434
営業外費用		
支払利息	340,315	477,394
債権売却損	80,869	148,161
為替差損	—	344,979
その他	38,405	30,158
営業外費用合計	459,590	1,000,693
経常利益	1,713,793	1,429,871
特別利益		
国庫補助金	14,000	—
特別利益合計	14,000	—
特別損失		
関係会社株式売却損	—	6,951
減損損失	—	530
固定資産除却損	5,193	—
特別損失合計	5,193	7,482
税金等調整前四半期純利益	1,722,600	1,422,389
法人税、住民税及び事業税	273,547	478,186
法人税等調整額	218,484	△26,767
法人税等合計	492,031	451,419
四半期純利益	1,230,568	970,970
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	17,877	△16,310
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,212,691	987,281

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,230,568	970,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,594	△15,418
繰延ヘッジ損益	△90,566	△66,199
為替換算調整勘定	△150,798	222,007
その他の包括利益合計	△215,769	140,389
四半期包括利益	1,014,798	1,111,359
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,001,496	1,120,870
非支配株主に係る四半期包括利益	13,302	△9,510

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

1. 経営統合に関する契約の締結

当社は、平成30年9月14日開催の取締役会において、株式会社UKCホールディングス（以下「UKC」とい
い、当社と合わせて「両社」といいます。）との間で、対等の精神に則った経営統合（以下「本経営統合」とい
います。）を行うことを決定し、吸収合併契約及び吸収分割契約を締結しました。

なお、本経営統合は、平成30年11月27日開催予定の両社の臨時株主総会の承認、並びに国内外の関係当局の許認
可等を得ることを前提としております。

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

- ・株式会社UKCホールディングス
- ・各種半導体・電子部品販売事業、電子機器・システム機器販売事業、品質検査事業、EMS事業

(2) 経営統合を行った主な理由

エレクトロニクス商社を取り巻く環境が大きく変化している中で、今後の事業の継続的な成長・発展を実現する
ためには、①業容及び領域・顧客の拡大、②商材の拡充及びソリューション提案、③技術開発サポート等の高付加
価値ビジネス創出の取組みが不可欠となっております。エレクトロニクス商社の業界でリーダーシップを発揮して
いくためには、上記の取組みを行うとともに、他社とのアライアンスにより事業の規模及び収益を一層拡大、追求
していくことが必要であるとの認識に至りました。

(3) 経営統合の形式

UKCを吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」とい
い、本合併後のUKCを「統合持株会社」といいます。）を行います。同時に、本合併の効力発生を停止条件として、統合持株会社を
吸収分割会社、当社の完全子会社であるバイテックグローバルエレクトロニクス株式会社（以下「VGEL」とい
います。）を吸収分割承継会社とする吸収分割（以下「本分割」といいます。）を行うことにより、UKCのデバ
イス事業をVGELに承継いたします。

(4) 本経営統合の日程

取締役会決議日（当社、UKC、VGEL）	平成30年9月14日
吸収合併契約締結日（当社、UKC） 吸収分割契約締結日（VGEL、UKC）	平成30年9月14日
臨時株主総会基準日公告日（当社、UKC）	平成30年9月15日
臨時株主総会基準日（当社、UKC）	平成30年9月30日
臨時株主総会決議日（当社、UKC、VGEL）	平成30年11月27日（予定）
最終売買日（当社）	平成31年3月26日（予定）
上場廃止日（当社）	平成31年3月27日（予定）
本合併の効力発生日（当社、UKC） 本分割の効力発生日（VGEL、UKC）	平成31年4月1日（予定）

(5) 統合後企業の名称

統合持株会社が効力発生日に「株式会社レスターホールディングス」となる予定です。

(6) 本合併に係る割当ての内容

当社の株式1株に対して、UKCの株式1株を割当て交付いたします。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	デバイス事業	環境エネルギー 事業	調達事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	63,323,869	7,410,068	18,650,403	89,384,342	—	89,384,342
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,007	—	1,551	13,559	△13,559	—
計	63,335,877	7,410,068	18,651,955	89,397,902	△13,559	89,384,342
セグメント利益	402,000	1,492,310	55,736	1,950,047	—	1,950,047

(注) 1. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	デバイス事業	環境エネルギー 事業	調達事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	61,377,741	5,405,634	26,773,730	93,557,106	—	93,557,106
セグメント間の内部 売上高又は振替高	508,784	—	4,394	513,179	△513,179	—
計	61,886,526	5,405,634	26,778,125	94,070,285	△513,179	93,557,106
セグメント利益	1,210,137	702,363	290,629	2,203,130	—	2,203,130

(注) 1. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。